

# 非集住地に居住する日系ブラジル人の生活展開

——石川県小松市を事例として——

## Japanese-Brazilian Residents' Lifestyle Development in Japan:

A Case-study in Komatsu City as an Area with a Lower Concentration of Japanese-Brazilian

俵 希實\*

### 要旨

本稿は、日系ブラジル人の非集住地である石川県小松市における日系人たちの生活展開を把握することを目的としている。本研究の最終目的は、今回の調査結果を筆者がおこなった1997年から2005年までの調査結果に加え、小松市の日系人の生活展開の変容を明らかにした上で、その変容を日系人の集住地の変容と比較し、非集住地の彼らの生活展開の特性を明らかにすることである。

移住地生活展開論から導き出された3つの論点に従うと今回の調査結果は次の通りである。日系人のエスニック・コミュニティやエスニック・ネットワークは、2005年までの調査結果と同様、小松では発達しているといえなかった。日系人住民と日本人住民との関係については、2005年までの調査結果と比べて深まっているとも離れているともいえなかった。日系人の定住化については進んでいた。

**キーワード：**日系ブラジル人 (Japanese-Brazilian) / 非集住地 (Area with a Lower Concentration) / 生活展開 (Lifestyle Development) / 石川県小松市 (Komatsu City)

### I はじめに

ニューカマーと呼ばれる外国人が日本に居住し始めて20年以上の歳月が経つ。1990年代に入ってから増加の一途を辿っていたが、2008年秋に起きたリーマンショックに端を発した雇用危機は、外国人労働者に大きな影響を及ぼした。特に、日系ブラジル人（以下「日系人」と記す）の「派遣切り」は社会現象として新聞やテレビで報道された。

日系人労働者については日本国籍を持つ1世たちが1980年代半ばより来日していたが、1990年、出入国管理及び難民認定法（入管法）が改正され、外国籍の日系2世・3世も「日本人配偶者等」および「定住者」として日本に滞在することが可能となった。一方、この改正によってアジア系非正規労働者に対

する規制が強化された。日系人労働者たちはその代替として合法的に受け入れられることとなったのである。つまり、日系人は他のニューカマーとは異なり、ビザが入手しやすく安定した身分を持つ外国人労働者である。日系人の増加は著しく、日本におけるブラジル籍の外国人登録者数は、1987年は2,250人にすぎなかったが2000年には254,394人、2008年は312,582人にまで増加した。しかし、2008年秋にリーマンショックが起き、2009年9月からの15ヶ月間で25%減少した（法務省）。若年層を中心として帰国したといわれているが、日本に残った者も多くいる。自分の意思で日本に残った者、残らざるをえなかった者、どちらにしても日本に居住する日系人たちの生活は変化した。そのような情勢を受けて日系人の労働に焦点をあてた研究（丹野 2009; 樋口 2010, 2011）が注目されるようになった。また、リーマンショック以前から蓄積されてきた日系人の集住地での事例研究においても、リーマンショックの影響に焦点をあてた研究がなされるようになった

\* TAWARA, Kimi

北陸学院大学 人間総合学部 社会学科  
多文化社会論, 社会調査法

(松尾 2010; 山本・松宮 2011)。しかし、日系人がそれほど集住していない地域においてどのような状況になっているのかについては明らかにされていない。日本での滞在年数も長期化し、彼らの居住地は全国に分散してきた。居住地が集住地と非集住地<sup>1)</sup>では彼らを取り巻く環境が異なる。そのため集住地のみならず非集住地についての研究も必要と考える。筆者は日系人の非集住地である石川県小松市において、1997年から2005年にかけて、彼らの生活展開を明らかにすることを目的として調査をおこない(俵 2004 2006a 2006b)、2013年から再び小松市で調査をおこなっている。

本研究の目的は、①2006年以降の小松市における日系人たちの生活展開を把握すること、②その結果を1997年からの調査結果に加え、15年以上にわたる小松市の日系人の生活展開の変容を明らかにすること、③小松市における変容を日系人の集住地の変容と比較し、非集住地の彼らの生活展開の特性を明らかにすること、以上の3点である。調査結果を分析する際には、移住地生活展開論(後述)から導き出した論点に従って分析をおこなう。

本稿は、その第1段階として、2006年以降の小松市における日系人たちの生活展開を把握することを目的とした聞き取り調査の中間報告と位置づける。

## II 移住地生活展開論

1980年代後半以降、ニューカマーと呼ばれる外国人住民が増加してきたことに伴い、様々な研究分野でニューカマーに関する研究が進められてきた。社会学、特に地域社会学や都市社会学では、ニューカマーが増加してきた地域で調査をおこなう事例研究が蓄積されてきた(奥田・広田・田嶋 1994; 奥田・田嶋 1995; 都築 1995, 1996, 1998 a, 1998 b, 1999, 2003; 喜多川 1997, 1999; 池上 1998; 小内・酒井編 2001など)。筆者は、これらの事例研究をまとめて「移住地生活展開論」と呼んでいる。移住地生活展開論は、ニューカマーたちが日本での居住地域においてどのような生活を展開しているのかを論じたもので、日本人住民との関係や日本人住民側の対応も含めた生活実態を記述しており、有益な知見を提示してきた。そこで、ニューカマーの中でも多数を占める日系人たちに関する移住地生活展開論を整理した。

日系人に関する移住地生活展開論は、ゲストである日系人についての研究と、ホストである地域コミュニティの研究に大別することができる。日系人についての研究には、基本属性、来日理由や定住意思等、日系人個人について明らかにしようとする研究(渡辺編 1995; 喜多川 1997, 1999)と、日系人のコミュニティやネットワークの実態を把握しようとする研究(コガ 1996; 川村 2000)がある。地域コミュニティの研究は、日系人たちが地域社会に流入することによって、地域社会がどのように変容しているのかという問題を取り上げている。これらは、日系人住民と日本人住民との関係に言及しているものが多い。日系人が地域社会に流入することで、日本人住民との間で摩擦が生じ地域コミュニティの秩序が崩壊していくという議論(都築 1995, 1998 a, 1998 b, 1999, 2003)、地域コミュニティが活性化されたという議論(山本 2003)、さらに日本人住民と日系人住民はセグリゲートしていて日系人が地域コミュニティに流入しても、直接的な影響は少ないという議論(小内・酒井編 2001; 小内 2009)がある。

以上の整理から、移住地生活展開論を「日系人コミュニティおよび日系人ネットワークの展開」と「日系人住民と日本人住民との関係」という2つの論点を含むものとして捉えることができる。しかし、そこには、「日系人の定住化」という論点も含まれている。「日系人コミュニティおよび日系人ネットワークの展開」に関する研究からは、日系人を個人として捉え、彼らの定住意志は弱いことが示されている。「日系人住民と日本人住民との関係」に関する研究からは、日系人たちを集団的カテゴリーとして捉え、定住化傾向にあることが示されている。よって、移住地生活展開論を「日系人コミュニティおよび日系人ネットワークの展開」、「日系人住民と日本人住民との関係」、そして「日系人の定住化」という3つの論点から捉える(俵 2006 b)(表1)。

表1 日系人に関する移住地生活展開論

日系人に関する移住地生活展開論	
(日系人についての研究)	(地域コミュニティの研究)
①日系人コミュニティおよび日系人ネットワークの展開	②日系人住民と日本人住民との関係
③日系人の定住化	

### Ⅲ 調査地概況と調査概要

次節からは、2013年3月から9月までにおこなった日系人の非集住地である石川県小松市での調査結果を述べ、それらの結果を移住地生活展開論の3つの論点に従って分析を試みる。その前に調査地である小松市の概況と調査概要を述べておく。

調査地である小松市は石川県の南部に位置し、人口約10万人の県下第3の都市である。住民の転出入は激しくなく、持ち家で暮らすという人が多い。2010年の国勢調査によると、製造業に従事している人が最も多い。同年の小松市工業統計調査によると、製造業の中でも生産用機械器具製造業に従事している人が最も多く、製造品出荷額も他の業種を圧倒している。このように小松市の中心産業は機械製造業で、日本でも有数の企業が牽引している。

ブラジル籍の外国人登録者数<sup>2)</sup>は、入管法が改正された1990年から増加し始めた(表2)。1997年から急増したが、2001年の5月からは減少に転じている。2001年の時点で登録されているブラジル籍の人数は1,203人であったが、2004年には717人となった。その後、再び増加し、2008年の10月には1,237人となったが、その直前に起こったリーマンショックや長引く不況により、その後は減少に転じ、2012年は873人、2013年は526人まで減少している。

2001年の時点では、外国人登録者の大半がブラジル籍であったが、2005年においてはブラジル籍の占める割合は約55%となり、2013年においては約40%まで減少した。その一方で、中国籍の登録者数が少しずつ増加している。

小松市の人口は約10万人を維持しているのので、2000年頃の人口に占めるブラジル人登録者数の割合は約1.2%である。同時期、日系人の集住地である群馬県太田市においては約2.2%、同じく群馬県大泉町においては約11%、愛知県豊田市は約1.5%であった。

調査は2013年3月から9月にかけて聞き取りでおこなった。日系人たちの生活展開を把握するために、行政機関、労働機関、教育機関、宗教団体、任意団体、日系人および日本人住民個人を調査対象とした。本稿はの中で、特に、小松市国際交流協会(任意団体)、小松市観光文化部国際都市

こまつ推進センター(行政機関)、派遣会社(労働機関)、そして日系人個人を対象としておこなった聞き取り調査について述べる。

表2 小松市ブラジル人登録者数

(年)	登録者数(人)
1990	1
1991	16
1992	93
1993	166
1994	256
1995	383
1996	318
1997	614
1998	915
1999	988
2000	1240
2001	1203
2002	971
2003	933
2004	717
2005	719
2006	796
2007	976
2008	1057
2009	1202
2010	1075
2011	1008
2012	873
2013	526

注) 小松市役所「外国人登録国籍別人員調査表」および小松市役所提供資料より作成。

### Ⅳ 調査結果

#### 1 小松市国際交流協会(KIA)<sup>3)</sup>

KIAは、国際化に対応して多民族が共生できるまちづくりと市民意識づくりを目的として1993年11月に発足した任意団体である。きっかけは当時の市長の発案で、日系人の増加に伴い、市役所では対応できない市民レベルの活動を目的としていた。

2000年頃のKIAの会長および常駐スタッフは市の職員で、予算についても小松市および石川県からの交付金と会費の比率が約3:1で交付金が多かったことから、任意団体とはいえ市が主導している団体であったといえる。しかし、現在は、人事はKIA独自でおこない、予算についても半分以上はKIAでまかなっている。より自立的な組

織となってきたといえるだろう。個人会員は、発足当時は約200名であったのが2002年の時点で約550名、現在は約280名である。

現在のKIAの事務局には3名の常勤職員がいる。1人は小松市出身の日本人女性である。国際交流に関心があり、ハローワークでこの仕事を見つけた。勤続年数3年である。もう1人は、滞日15年の日系人女性である。小松市で日系人と結婚し、2人の子どもがいる。3年前に日系人の相談員をおくことになった時に、KIAに出入りしていた彼女にお願いすることになった。あと1人は小松市出身で県内の大学を卒業した日本人女性である。2012年9月に経理担当として雇用された。KIAの事業の1つであるジャパンテントの受け入れをしていたことがきっかけである。会長は日本人女性である。19年前にホストファミリーとなったことで会員ボランティアとなり、共生部会長、事務局次長、事務局長を経て2012年から会長を務めている。

KIAでは様々な部会に分かれて活動を行っているが、その中でも特に日系人に関係のある部会は、日本語部会と共生部会である。日本語部会における主たる活動は日本語教室の運営である。日本語教室には、毎週日曜日と水曜日の午前9:30から11:30までおこなわれているグループレッスンと日時を問わないプライベートレッスンがある。2001年の時点での受講者数はグループレッスン9名、プライベートレッスン9名であった。現在では、グループレッスンの受講者は約30名、プライベートレッスンの受講者は10数名である。2012年の初めの頃は約50人がプライベートレッスンを受けていた。受講者の国籍は、タイ、ベトナム、インドネシアと様々だが、ブラジル籍の人が激減しているのが近年の特徴である。日本語教師は12名で、ほとんどが女性である。

共生部会は、市役所から日系人たちの生活面をもっと支援せよとの要請で2000年4月に設置するに至った。当時はサポート部会と呼ばれていたが、2004年に共生部会と部会名を変更した。共生部会が中心となって展開している取り組みを大別すると、外国人住民が生活のために必要な知識を獲得することを目的とした活動と、文化体験や交流を目的とした活動がある。前者については、

白江町防災訓練、防災教室（起震車体験）、ゴミ分別勉強会、ブラジル人ドクターによる医療講座などがある。後者については、第一校下文化祭参画（ブラジル料理ブース出店、絵画作品出展）、文化体験（着物、九谷焼絵付け）、親子ふれあい体操教室（外国人ママ対象）、ブラジル人保護者によるポルトガル語教室などがある。

共生部会の取り組みではないが、高校生を対象とした進路ガイダンスや金沢大学学生による学習支援もおこなっている。また、今後の新しい取り組みとして、日本での教育の大切さを知ってもらうための講習会、市内3町合同防災訓練、新入学ガイダンスが予定されている。

これらの取り組みをおこなうには各機関との連携が必要である。たとえば、3町合同防災訓練が実施されるに至った経緯は次の通りである。KIAが日本語教室の受講者に防災について知ってもらいたいと考え、消防署に相談した。消防署も同意し、小松市こまつ推進センターに相談し、実施されることとなったのである。また、2012年に白江町で防災訓練がおこなわれたが、その実施については、日系人が多く居住している白江町の町内会から、日系人も交えた防災訓練実施についての相談がKIAにあったことがきっかけである。さらに、日本での教育の大切さを知ってもらう会については、日系人から日本で活躍する日系人研究者の講演を聞きたいという要望がKIAに持ち込まれKIAが主催することになった。

このようにKIAは市や町内会、消防署等の各機関、そして人を結びつけ、外国人住民への生活支援をおこなう最前線となっている。

## 2 小松市観光文化部国際都市こまつ推進センター<sup>4)</sup>

小松市役所では、観光文化部国際都市こまつ推進センターの国際交流担当者が外国人住民の対応にあたっている。

日系人の増加に伴い、小松市役所では様々な文書作成の際、日本語とポルトガル語に堪能な人が必要となった。そこで、2002年に入って、数ヶ月は小松市内の業務請負業者を通して日系1世の女性が勤務していたが、2002年4月より嘱託職員として、日本語もポルトガル語も堪能な日系人Pさん<sup>5)</sup>が常勤で勤務することとなった。

小松市役所では、Pさんが勤務する前から、簡単なポルトガル語による生活ガイドやゴミ分別のパンフレットを作成したり、ゴミに関する説明会を生活環境課が中心となって実施したりしていた。個々人に対する呼びかけではなかなか集まらないため、業務請負業者に協力を要請し、日系人たちの仕事が終了した後、説明会場までバスで連れてきてもらうといったことをおこなっていた。

Pさんの着任後、2002年には、より詳しいポルトガル語による生活ガイドブックを作成、そして、日本人住民にブラジルのことを知ってもらうためのブラジル展も開催した。2003年には、ポルトガル語による広報誌『OLA KOMATSU』の発行やホームページの作成、日系人たちを対象としたアンケート調査の実施、ゴミの講習会をおこなった。2004年には、アンケート調査の結果で要望が多かった労働関係の講習会、税金・労働相談会、交通安全講座、栄養講座を実施し、また、日系人の子どもたちにポルトガル語の能力をつけてもらうためにポルトガル語講座を開始した。『OLA KOMATSU』は、2013年現在でも発行されており、発行部数は300部で、配布先は派遣会社3社、小・中学校、保育所、スーパーマーケット、教会、市役所市民課の窓口、県の国際交流協会、KIAである。

Pさんは2005年3月にブラジルに帰国したが、市役所はその後も日系人を雇用し続けており、2013年現在もJETプログラムを通じて日系人を雇用している。

現在はKIAとの分業が明確となりつつある。市は主に、姉妹都市との交流事業や高校留学生支援事業など行政として取り組むべき事業を担当し、KIAは主に在住外国人支援事業を担当している。同時に、両者の協力体制も整ってきている。情報を共有する目的で月2回、KIAの会長と副会長、そして市の課長クラスの人たちで構成されている会議と、もう少し構成員の枠が拡大された会議が開かれている。これらの会議で何か決定されると、直ちに担当者を交えた会議がおこなわれる。最近では、KIAのところで述べた防災訓練について協議し、実施に至った。また、近年、保育所における外国籍児童の数が増加してきたことから、保護者に日本の教育の仕組みについての説明

会を開催して欲しいと市からKIAに要請をし、2014年に新入生ガイダンスがおこなわれることが決まった。さらに次のような協力もある。避難勧告など防災に関するアナウンスについて、市の日系人職員はポルトガル語と英語でアナウンスをおこない、KIAはフェイスブックを活用して、ポルトガル語と簡単な日本語で知らせるという2段階でおこなっている。市の職員は、「任意団体と市が一緒になって何かするのはあまりないと思うが、ここではうまくいっている」と述べている。

### 3 派遣会社D社<sup>6)</sup>

D社は大阪を本社に日本各地に営業所を持つ企業である。1995年に大阪にある造船業などの業務請負をおこなっていた大手企業から日系人に関わる部門が独立し設立された。大手企業時代の1992年から小松営業所では、日系人を雇用していたというから、小松市における日系人雇用の草分け的存在である。小松営業所では、1999年当時は約600人の日系人を雇用していた。日系人以外の外国人は雇用せず、ブラジルに事務所を持ち、そこで現地採用もおこなっている。

現在、D社では約100名の日系人を雇用している。日本人はほとんど雇用していない。わずか4～5名である。性別比率は男性8割、女性2割である。送り先企業は県内では7社であるが、ほとんどの人が大手企業M社で働いている。D社と送り先企業のM社とのつながりは強く、M社が新しい地域で支社を開くとD社も同じ地域で営業所を開くといった関係である。

リーマンショック後、小松市においても企業の業績が悪化し、派遣会社は苦戦を強いられたが、D社は何とか生き残った。リーマンショック直前は550人を雇用していたが、リーマンショック直後の2009年2月は約210人まで減少した。しかしそのわずか1ヶ月後の3月にはスマートフォンブームが到来し、350人まで増加した。その後、2010年は約350人、2011年は約250人、2012年は約200人と減少の一途を辿っている。その原因は、円高の影響、スマートフォンの工程が成熟し工場の自動化が進んだことなどである。

日系人を雇用する際の困難は言語の違いである。日系人たちの日本語能力は、以前に比べると

高くなってきているが、やはりトラブルが生じる。そのため病院への付き添いなど日本語で困ることについては全面的に支援している。小松営業所では通訳として日系人2人が正社員として雇用されている。日系人たちの実際の職場では、業務ごとにグループを作り、日本人が与える指示を日本語能力の高い日系人リーダーが、その他の日系人たちに伝達するというやり方で成り立っている。このやり方は以前と変わらない。仕事をする上で日本語は特に必要ないため、日本語が上達しない人もいるのである。しかし、職場で日本語能力が求められないというわけではない。リーマンショックの際には、日本語能力の高い人は小松に残ることができたということから、職場では日本語能力の高い人が優先される。

言語の他にはあまり大きな問題はない。日系人たちの滞日年数の長期化に伴い支援することも少なくなってきた。生活に必要な情報は日系人同士で交換している。所長が日系人の集住地の営業所勤務だった時の体験談だが、集住地では日系人同士のトラブルが絶えず、正社員の人たちはその処理で苦勞していたという。トラブルの原因のほとんどは男女関係と金銭問題だったということだ。小松ではそのようなトラブルはほとんどないのでやりやすいという。

日系人たちは時給制で、雇用保険、失業保険、労災保険がかけられている。小松営業所では各種保険に入ることにおいて問題はないが、集住地の営業所では苦しい展開となっている。各種保険に入ると派遣料が高くなり、同業他社との競争で負けてしまう。小松市にも同業他社が何社かあるが、そのような競争がなくてよいという。

リーマンショック後は再来日の人が多い。リーマンショック後、日本政府は帰国支援金<sup>7)</sup>を出し帰国を奨励したが、D社では日系人たちが再来日できるように、できる限り支援金を使わずに帰国できるようにした。長期に渡って働いてきた人には残っていた有給休暇を給料に換算して現金を渡し、そのお金で帰国することを促した。帰国した日系人とD社は連絡を取り続け、随時小松の雇用状況を知らせた。その情報に基づいて、再び小松に来た人もいる。国内では集住地である東海地方から移動してきた人が多い。その中には小松の方

がよいという人もいる。合わない人はすぐに他の地域へ移動していく。小松に定着する日系人は、ブラジルでは都市部ではなく地方に居住していた人や遊ぶことを考えずにコツコツと働く人が多いという。集住地では日系人同士のトラブルが絶えず、それが負担になっていたという人が多く、そのような人は日系人ではなく日本人と一緒に働きたいという。

小松の派遣会社では日本人よりも日系人の定着率のほうがよい。日本人は2～3ヶ月で辞めてしまう人が多いが、日系人は短くても2～3年は辞めない。また、北陸地方には日本人が集まりにくい。これらの事情で小松では派遣社員としては日本人よりも日系人の方が信頼を得ている。また、日系人にとっても小松の人たちはきつく叱ったりせず、ゆったりとしているので馴染みやすいのではないかとされている。しかし、リーマンショック後「派遣切り」が社会問題となったため、企業は長期契約をしなくなり、2～3ヶ月毎に更新することになった。これは派遣会社にとっても日系人たちにとっても厳しい展開となっている。今後は小松における日系人たちの信頼を基に送り先企業の新規開拓をおこなう必要性を感じているという。

D社と送り先企業M社とのつながりが強いことから、合同でバーベキューパーティ、フットサル大会、ソフトボール大会を開いて、D社の日系人とM社の日本人社員との交流を深める機会を設けている。参加者は多い。また、M社の日本人社員たちがD社の日系人の送別会を開いてくれることもある。一緒にパチンコに行くなど個人的なつきあいがある人もいる。しかし、日系人たちは町内会など地域への参加はほとんどしていない様子で、地域住民とのつきあいはあまりないようである。

#### 4 日系人個人

2人の日系人の聞き取り調査の結果を述べる。

小松の日系人たちの生活展開の変容が明らかとなるように筆者がおこなった2002年調査<sup>8)</sup>の内容に従って聞き取りをおこなった。質問項目は次の通りである。①基本属性(国籍、年齢、性別、結婚、出身地、学歴)、②来日(理由、滞日年数、来日前の仕事や生活)、③日本語能力、④現在の

仕事（雇用形態、仕事内容、従業員数、日系人数、勤務時間、職歴、現在の職場で働いている理由）、⑤小松市での生活（居住年数、居住理由、居住地に対する考え、居住形態、同居人、家族の居住地、地域社会への参加、困っていること、日本人とのつきあい、困っているときに頼る人）、⑥将来について

日系人Sさん<sup>9)</sup>

Sさんは30代の独身男性で、国籍はブラジル、出身地はクリティバ、学歴は高校卒である。滞日年数はトータルで20年である。1991年、小学5年生の時に家族と共に来日し、小学6年生までの2年間で茨城県と千葉県で過ごした。学校の中で外国人児童はSさん1人で、かなりいじめられた。先生もどうしていいのかわからない様子だったという。中学と高校はブラジルで過ごし、その後10年間のブランクを経て2002年に再来日した。富山県、愛知県で生活し、一旦帰国、その後、島根県を経て3年前に小松市にやって来た。

日本語能力は、話す、聞くことにおいてはまったく不自由はない。テレビのニュース番組も理解できる。しかし、漢字は読めない。また、書くことも難しい。

現在は派遣会社を通じて小松市内にある大手企業で働いている。現在所属の派遣会社は、島根に居住していた時の友人から知った。職場では約100人が同じ棟で働いているが、日系人は8人で、すべて同じ派遣会社に所属している。仕事内容は日本人と同じである。Sさんには日本人と日系人の部下がいる。毎日8時間労働で、残業は月に20時間から30時間である。来日時は60時間ぐらいあり、景気の良い時は120時間ぐらいあった。

住居は個人で借りた集合住宅で1人暮らしをしている。両親はブラジルにおり、兄弟は茨城に居住している。近所づきあいは面倒なのでしていない。地域行事にもまったく参加していない。職場の日本人ともあまりつきあいはない。忘年会などは行くが、プライベートでは今まで2回ほど一緒に遊びに行った程度である。日本人とのつきあいは正直言って疲れる。KIAで知り合った外国人たちとは親しくつきあっている。

小松に来た理由は時給が高かったからである。

現在はKIAがあるから居住しているといえる。日本語教室で日本語を勉強することができるからである。日本語を勉強できるところで住みたい。また、日系人が多いところは素行の悪い日系人がいるため、トラブルに巻き込まれたり、偏見があったりするので住みたくない。

現在困っていることは、敬語と職場での人間関係である。職場で上司と部下に挟まれて大変である。行政での手続きはすべて派遣会社がやってくれるので困らない。仕事で困ったことがあれば、派遣会社の人に相談するか職場の上司に相談する。日常生活で困ったことがあれば、職場の日本人に相談する。今はネットで食材も買うことができるので困ることはほとんどない。

将来については、帰国は考えていないし、日本国籍を取得することも考えていない。日本国籍を取得していなくても困ることはない。将来はどの国で住んでもかまわないと思っている。

日系人Kさん<sup>10)</sup>

Kさんは40代半ばの独身男性で、国籍はブラジル、出身はサンパウロ、学歴は高校卒である。滞日年数はトータルで24年である。1992年、21才の時に1人で来日した。千葉県、茨城県、富山県、石川県羽咋市を経て6年前に小松市にやって来た。来日前は学生だったが、退学して来日した。当時はブラジルの経済は悪くこのままでは仕事はないと思ったからである。

日本語能力については、日常生活にまったく問題は無い。しかし、漢字は読めない。また、書くことも難しい。

現在は派遣会社を通じて小松市内にある製造業社で働いている。現在所属している派遣会社は、8年前にブラジルに一時帰国していた時に旅行会社で見つけ、派遣会社の指示で富山に来た。初来日の時もブラジルの旅行会社で仕事を決めてから来日した。派遣会社には約50人の日系人が所属しているが、リーマンショック以前は150人ほどいた。現在の仕事は機械オペレーターである。働いている会社の従業員数は400人ぐらいで、Kさんのフロア（持ち場）では50人が働いている。日系人15人、日本人35人で、Kさんは日本人のリーダーの下で働いている。他のフロアは日本人

のみである。労働時間は残業も入れると毎日11時間ほどである。正社員になりたいとは思わないかという問いに対しては、「正社員のメリットがよくわからない、正社員になると収入は減少する、派遣は楽」という回答であった。

住居は派遣会社が借りている集合住宅に日系人と同居している。家族はブラジルにおり、遠い親戚が日本にいる。しかし、来日する時、母親から日本にいる親戚には頼るなと言われた。仕事が忙しいので地域行事にはまったく参加していない。近所づきあいも面倒なのでしていない。日本人、特に日本人女性とのつきあいは疲れる。日によって反応が違うことに加えて言葉遣いも難しい。相手が自分の言動について怒った場合、それを日本語で説明するのも面倒である。その点、日系人同士のつきあいは気楽である。職場においても日本人との関わりはほとんどない。

小松に来た理由は派遣会社の都合である。派遣会社を変えるのが面倒だったことと時給が高かったので小松に来た。時給が高い上にKIAもあるのでしばらくは現在の職場で働きたい。日系人が多いところはトラブルに巻き込まれたり、偏見があったりするのでは住みたくない。

現在困っていることは特にない。行政上の手続きはすべて派遣会社がやってくれる。仕事で困ったことがあった場合や病気になった場合も派遣会社の人に相談する。

将来については、日本の経済がよくなるとは思わない上に家族がブラジルにいるので帰国も考えている。日本国籍を取得することは考えていない。

## V 日系人たちの生活展開

前節での聞き取り調査の結果を基に、移住地生活展開論の3つの論点について検討する。

### 1 エスニック・コミュニティとエスニック・ネットワークの展開

移住地生活展開論の第1の論点は、エスニック・コミュニティとエスニック・ネットワークの展開である。日系人たちのエスニック・コミュニティやエスニック・ネットワークは、2005年までの調査結果と同様、小松市では集住地のように発達しているといえなかった。エスニック・コミュニ

ティについては、それが成立するために欠かせない独自の機関や制度が発達していなかった。集住地にはあるブラジル人学校やエスニック・メディアなど、小松には以前も現在もない(表 2006 b)。

それでは、エスニック・ネットワークはどうか。派遣会社D社では、以前よりは日系人を支援することが少なくなったという。たとえば、出産するにはどの病院がよいか、保育園はどこがよいかといった生活に必要な情報は、日系人ネットワークの中で伝達されている。SさんやKさんの聞き取りからも、日系人同士のつきあいがあることがうかがえる。長期滞在者が増え、そのような人たちの持っている情報が日系人たちの間で広まっているのだろう。情報伝達経路が確立されつつあるということである。その意味では日系人ネットワークは、以前よりも発達しているといえるだろう。しかし、それが日系人同士のつながりの強さを示すものではない。長年、仕事で日系人に関わってきた人からは、以前のようにリーダーとなる人がいなくなり、かなりバラバラになっているという話を聞いた<sup>11)</sup>。お互いに会ったことがなくてもネット上で情報を得ることができる。近年ではフェイスブックを利用することで情報を得ている人が多い。経済的に苦しくても通信費が最優先されているという。以前はリーダーとつながっていることが情報を得る手段だったが、現在は事情が変わった。この点は近年の日本人同士のつきあいにおいても指摘されていることである。

### 2 日系人住民と日本人住民の関係

第2の論点は、日系人住民と日本人住民の関係である。以前の調査では、集住地と異なり、日系人住民と日本人住民の関わりはほとんどみられなかった。集住地では日系人住民と日本人住民とのトラブルが問題となっていた。放置車両やゴミ処理等日常生活に関わることから窃盗事件にいたるまで、様々なことが引き金となって生じた双方の関係の悪化が深刻であった(都築 1998 a, 2003)。ところが、小松ではトラブルに限らず双方の関わりそのものがみられなかった(表 2006 b)。

今回の調査からも日系人住民と日本人住民との関わりがあるとはいえなかった。以前の調査では、請負業者は、住居や生活用品の用意、通勤

バスの手配、市役所での手続き、病気や怪我をした際の支援など、様々な面で日系人たちを支援しており、それが派遣会社による囲い込みにつながっていた。その結果、日系人と日本人住民との関係が発展しないということが明らかとなった（表 2006 a, 2006 b）。日系人たちの日本滞在が長期化していることから、支援の必要性は低くなっているということがD社所長から聞かれたが、SさんもKさんも、行政上の手続きなど何か困ったことが生じた場合は派遣会社の人に頼るといふ。派遣会社の囲い込みから脱却しているとはいえない状況である。

日本人とのつきあいについて、日系人SさんもKさんもほとんどないという回答だった。日本人とのつきあいは面倒で疲れるので最低限のつきあいにとどめているということであった。しかし、D社の聞き取りでは、日系人たちは送り先企業の日本人社員たちとのつきあいがあるということであった。その根拠として、日系人の送り先企業M社やD社が主催するソフトボール大会やバーベキューパーティへの参加を挙げていた。Sさんも職場の忘年会などには行くといっていることから、日系人たちは、職場での行事には参加し表面上のつきあいはするが、それ以上のつきあいをする人はあまりいないということではないだろうか。以前の調査では、日本人とのつきあいは飲酒をともなうことが多いから一切しないという回答もあったが、日本での生活が長くなったことから、表面上は波風立てないという日本人らしいつきあい方が身についてきたと思われる。また、企業や派遣会社も日系人たちが参加しやすい会を企画するようになったのかもしれない。同じ地域で生きていくためのルールのようなものが少しずつ形成されつつあると思われる。これは奥田のいう「共生の作法」に似たものかもしれない。地域社会が異質性や多様性をどこまで受け入れていくことができるのかが問われているのである（奥田・広田・田嶋1994）。

現在のところ、両者の関係に大きな影響を与えているとはいえないが、KIAは注目される存在である。2005年までの調査でもKIAは活動を展開していたが、人事や予算などの点から市の出先機関といってもよかった。しかし、今回の調査で

は、かなり自立性が高まり、市民や日系人たちの認知度も高まっているようであった。必要に応じて消防署や町内会など他の機関と連携したり、市と定期的に情報交換をおこなったりと必要な時に必要な関係を持つことが可能となっている。市民の中で認知度が高まったことから「外国人住民のことで何かあればKIAへ」ということで情報がKIAに集まりやすくなっている。また、日本語教室の受講者が以前に比べて増加していることや、KIAがあるから小松にいるというSさんの話などから日系人たちの中でも認知度が高まってきていると思われる。今後、KIAの存在によって、日系人たちと日本人住民が直接関わるような場面が増加する可能性がある。

### 3 日系人の定住化

第3の論点は、日系人の定住化<sup>12)</sup>である。以前の調査では、小松では集住地でいわれるような日系人たちの定住化傾向はみられなかった。小松における日系人たちの小松滞在年数は3年未満が多かった（表 2006 b）。

今回の調査では、以前の調査の時よりも定住化が進んでいるといえる。D社では10年以上働いている人も多くなってきた。リーマンショックの時、多くの日系人が小松から移動したが、日本語能力の高い人は小松に残ったという聞き取りをD社から得た。ブラジルに戻ると小松にいる時よりも生活が苦しくなるからだという。また、子どもがいる人たちは帰国せずになんとか小松に居住し続けたという。子どもは帰国してもブラジルに馴染めないし、教育や治安のことを考えると小松で子育てをするほうがよいと判断する人が多かったからだ。つまり、小松に居住し始めた頃は小松に定住するつもりがなかった人も、年月を経るに従って事情が変わり、結果として定住へと向っている人が増加していると思われる。特に子どもがいる人たちはその傾向が強いといえるだろう。SさんとKさんは小松への定住意思は特にないが、小松に居住し始めてすでに3年と6年が経過しており、今後もしばらくはこのままでと回答している。結果的には定住する可能性もあるだろう。

SさんとKさんは、仕事があるから小松に居住しているのであるが、居住し続けたい理由はそれ

だけではない。日本語が学べる環境があったり、友人がいたりするという理由の他に、日系人が少ないという理由も挙げた。D社の聞き取りでは、リーマンショック後、東海地方から来た人の中には小松のほうがよいという人もいたし、合わない人はすぐに移動していったということであった。このように日系人たちはより条件のよい仕事を求めてあちらこちらに移動する間に、徐々に自分たちの住みやすい地域を選定しているのではないかと思われる。D社では、小松に居住する日系人たちは真面目だという聞き取りを得たが、このように居住地の選定が進むとそれぞれの地域に居住する日系人たちの特性が鮮明になっていくだろう。その特性が地域社会に影響を与えることもあるかもしれない。

定住する人が多くなると、日系人たちの小松での位置づけはどのようになっていくのだろうか。今後、日系人が小松に定住するかどうかは、派遣会社の送り先企業の新規開拓および日系人たちの日本語能力の影響を受けるとD社社長はいう。前者については、日系人たちの雇用形態が派遣であり続ける場合である。正社員への道を考えるならば、日本語能力は必要である。D社ではすでに日本語能力の高い日系人を何名か正社員として雇用している。小松では日系人たちは信頼を得ているため、日本語が堪能であれば正社員の道も開かれるはずだという。一方、Kさんが「正社員のメリットがよくわからない、正社員になると収入は減少する、派遣は楽」と言っているように、日系人たちは正社員になる必要性を感じていない可能性が高い。定住意思を持っていないことが要因かもしれない。結果的な定住ではなく、定住意思を持つ日系人が増加しない限り、派遣社員として、つまり暫定的な労働力として位置づけられていく可能性が高い。

## VI おわりに

本研究の目的は、今回の調査結果から日系人たちの生活展開を把握し、1997年からの調査結果に加え、15年以上にわたる非集住地である小松市の日系人の生活展開の変容を明らかにした上で、その変容を日系人の集住地の変容と比較し、非集住地の彼らの生活展開の特性を明らかにする

ことである。本稿は、その第1段階として2006年以降の小松市における日系人たちの生活展開を把握することを目的とした調査の中でも行政機関、労働機関、任意団体、そして日系人個人に対する調査の結果から考察した。

日系人たちのエスニック・コミュニティやエスニック・ネットワークは、2005年までの調査結果と同様、小松では集住地のように発達しているといえなかった。情報伝達手段の変容によりface-to-faceのつきあいは以前よりもさらに減少したかもしれないが、情報伝達経路が確立されつつあり日系人たちの生活上の困難は減少している。日系人住民と日本人住民との関係については、以前の調査では、両者の関わりはほとんどみられなかった。今回の調査からは、両者の関係が深まっているとも離れているともいえなかった。ただ、日系人たちの日本での生活が長期化していることから、日系人も日本人住民も同じ地域で生きていくためのルールを模索している状況にあると思われる。定住化については、子どもがいる人たちなど一部の日系人たちにおいては進んでいた。また、定住意思がない日系人たちも結果的に定住する可能性が高いことが示唆された。

以上のように2005年までの生活展開と比べて大きな変化は見られなかったが、日系人たちの日本や小松での生活が長期化していることによる小さな変化はみられた。

今後は、日系人の子どもたちが日本でどのような教育を受けているのか、義務教育は受けているのか、日本の学校になじんでいるのか、高校進学はできているのかといった以前の調査で課題として浮き彫りになった点を含めて教育機関への聞き取り調査を実施する。また、近年、教会に通う日系人が増加していることから、以前はおこなわなかった宗教団体への聞き取りもおこなう予定である。さらに、日本人住民の日系人たちに対する態度や意識について聞き取りを進め、小松市における日系人たちの生活展開を明らかにしていく。

<注>

- 1) 集住地と非集住地の違いを厳密に述べることは難しいが現在のところ、日系人（ブラジル人）の人口規模、全人口における割合、そして居住の仕方によって区別されるものとして考えている。また、たとえ日系人の人口規模、全人口における割合がそれほど大きくなくとも、近くに日系人の人口規模の大きな地域があれば、その影響を受けるため、その地域を非集住地と考えてよいものかどうかについては一考の余地がある。
- 2) 外国人登録者数は国籍別であるので、日系人の正確な数はわからない。しかし、小松市においては、ブラジル籍の人たちのほとんどは日系人であると思われる。
- 3) 2013年3月9日、およびその後必要に応じて複数回おこなった聞き取り調査から。
- 4) 2013年8月26日におこなった聞き取り調査から。
- 5) Pさんは、20代の男性で独身、ブラジルの大学を卒業している。小松市がJETプログラムを通じてブラジルで募集したところ、以前に1年間、日本の大学への留学経験のあるPさんが選ばれ、ブラジルからこの職に就くために直接小松市へやって来た。
- 6) 2013年9月12日におこなった聞き取り調査から。営業所所長が対応してくれた。所長は小松営業所6年目で、小松に来る前は大阪本社、その前は浜松営業所で勤務していた。
- 7) 「厳しい再就職環境の下、再就職を断念し、帰国を決意した者に対し、同様の身分に基づく在留資格による再度の入国を行わないことを条件に一定額（本人1人当たり30万円、扶養家族については1人当たり20万円）の帰国支援金を支給する」（職業安定局外国人雇用対策課 2009）という国の制度。この制度を利用して2万1675人が帰国した。ただし、「昨今の経済・雇用情勢等を踏まえ、2013年10月15日（予定）より、一定の条件のもとに、再入国を認める」（内閣府政策統括官・法務省・外務省・厚生労働省、2013）こととなった。
- 8) 2002年調査については、ある大手請負業者で働く全日系人を対象とした。請負業者の日系人スタッフが事前に216人に調査票を配布し、1週間後の健康診断の際に筆者が回収した。有効票は90（有効回収率は41.7%）であった。
- 9) 2013年5月12日におこなった聞き取り調査から。

- 10) 2013年5月12日におこなった聞き取り調査から。
- 11) 小松市内の小学校で長年日系人児童を指導してきた女性教員による話である。彼女からの聞き取りについては別稿に譲る。
- 12) ここでいう「定住」とは、合法に日本社会に滞在し、その地域に生活の基盤があり、滞在年数が5年（帰化申請するための条件）を超えた状況を年頭に置いている。

<文献>

- 樋口直人, 2010, 「経済危機と在日ブラジル人」『大原社会問題研究所雑誌』622: 50-66.
- 樋口直人, 2011, 「経済危機後の南米人人口の推移」『徳島大学社会科学研究』24: 139-157.
- 池上重弘, 1998, 「県営住宅S団地とS県営住宅自治会」『ブラジル人集中居住地区における地域社会現状と課題』平成9年度静岡県立大学学長特別研究成果報告書, 19-26.
- 川村リリ, 2000, 『日本社会とブラジル人移民——新しい文化の創造をめざして』明石書店.
- 喜多川豊宇, 1997, 「ブラジル・タウンの形成とディアスポラ——日系ブラジル人の定住化に関する七年継続大泉調査」『東洋大学社会学紀要』34(3): 65-82.
- 喜多川豊宇, 1999, 「大泉町ブラジルタウン日系人“デカセギ”の国際社会学的分析——浜松、名古屋調査との比較を中心に」『東洋大学社会学部紀要』36(3): 155-333.
- コガ・エウニセ A. イシカワ, 1996, 「日本における日系ブラジル人ネットワークの役割——浜松市・豊橋市の調査を中心に」『Sociology Today』7: 76-83.
- 松尾隆司, 2010, 「『ガラスのコップ』が壊れる時——国際金融危機と日系南米人の生活」加藤剛編『もっと知ろう!!わたしたちの隣人』世界思想社, 122-45.
- 内閣府政策統括官・法務省・外務省・厚生労働省, 2013, 「帰国支援を受けた日系人への対応について」, (2013年10月6日取得, <http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000015468.pdf>).
- 奥田道大・広田康生・田嶋淳子, 1994, 『外国人居住者と日本の地域社会』明石書店.
- 奥田道大・田嶋淳子, 1995, 『池袋のアジア系外国人——回路を閉じた日本型都市でなく』明石書店.
- 小内透編, 2009, 『在日ブラジル人の労働と生活』御茶の水書房.

- 小内透・酒井恵真編著, 2001, 『日系ブラジル人の定住化と地域社会——群馬県太田・大泉地区を事例として』御茶の水書房.
- 職業安定局外国人雇用対策課, 2009, 「日系人離職者に対する帰国支援事業の概要」, (2013年10月6日取得, <http://www.mhlw.go.jp/houdou/2009/03/dl/h0331-10a.pdf>).
- 丹野清人, 2009, 「外国人労働者問題の根源はどこにあるのか」『日本労働研究雑誌』587: 27-35.
- 俵希實, 2004, 「地域社会と外国人労働者の媒介的資源——石川県小松市・富山県高岡市の日系ブラジル人を事例として」『社会環境研究』9: 15-27.
- 俵希實, 2006a, 「日系ブラジル人の雇用状況と日本人住民との人間関係——石川県小松市・富山県高岡市を事例として」『社会環境研究』11: 87-100.
- 俵希實, 2006b, 「日系ブラジル人の居住地域と生活展開——石川県小松市と集住地との比較から」『ソシオロジ』51(1): 69-85.
- 都築くるみ, 1995, 「地方産業都市とエスニシティ」松本康編『増殖するネットワーク』勁草書房, 235-81.
- 都築くるみ, 1996, 「日系ブラジル人受け入れと地域の変容——愛知県豊田市H団地を事例として」駒井洋編『日本のエスニック社会』明石書店, 310-30.
- 都築くるみ, 1998a, 「エスニック・コミュニティの形成と『共生』——豊田市H団地の近年の展開から」『日本都市社会学会年報』16: 89-102.
- 都築くるみ, 1998b, 「日系ブラジル人の地域生活と自治会の受け入れ——愛知県豊橋市を事例として」『社会学論集』19: 65-82.
- 都築くるみ, 1999, 「外国人受け入れの責任主体に関する都市間比較——豊田市の事例を中心に, 大泉町, 浜松市との比較から」『コミュニティ政策学部紀要』2: 127-46.
- 都築くるみ, 2003, 「日系ブラジル人を受け入れた豊田市H団地の地域変容——1990～2002」『フォーラム現代社会学』2: 51-8.
- 渡辺雅子編, 1995, 「日系ブラジル人の雇用をめぐる問題」渡辺雅子編著『共同研究 出稼ぎ日系ブラジル人 上論文篇・就労と生活』明石書店, 69-91.
- 山本かほり, 2003, 「外国籍住民の増加と地域編成(1)——愛知県西尾市を事例として——(2)ボランティアグループのネットワークと外国人支援」『愛知県立大学文学部論集』52: 125-42.
- 山本かほり・松宮朝, 2011, 「リーマンショック後の経済不況下におけるブラジル人労働者——A社ブラジル人調査から」『社会福祉研究』13: 37-62.

※本稿は北陸学院大学及び北陸学院大学短期大学部の「共同研究費」(2013年度)に基づく研究成果の一部である。